

平成26年度当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎予算編成のポイント

・本県の経済は、生産が着実に増加しているほか、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつある。雇用情勢についても、持ち直している。

・こうした中、現在、今後10年間を見据えた本県産業の成長戦略として、新たな産業振興指針を策定しており、先般、石川県産業成長戦略検討委員会において、本県の強みの活用や今後の課題を踏まえ、「新製品開発による新規需要の創出」、「国際展開の拡大」、「次世代産業の創造」、「地域の強みの活用」、「戦略的企業誘致の推進」、「事業基盤の強化」、「産業人材の総合的育成・確保」という7つの大きな方向性が示されたところ。

これらを実現するための具体的な施策については、引き続き、検討委員会の意見を踏まえながら検討を進めていく。

・当初予算については、本年秋頃に開店を予定している首都圏アンテナショップの整備や、地場産業の競争力強化、次世代産業の創造、地場産業の経営の安定化と基盤強化に係る事業について措置していく。

◎重点主要施策の概要

○新たな成長に向けた布石

首都圏アンテナショップのオープンに向けた準備を進めるとともに、いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる新商品開発や企業の受注・販路開拓への支援など、地場産業の競争力強化に向けた取り組みを進める。

炭素繊維、ライフサイエンス、エネルギーといった世界的な市場拡大が見込まれる有望分野について、次世代の新たな産業の芽を育てる取り組みを進める。

さらに、金沢港と七尾港の更なる利用促進や、新規学卒者と県内企業のマッチングに取り組んでいく。

○地場産業の経営の安定化と基盤強化

専門家派遣など、企業の抱える様々な経営課題にきめ細かに対応するとともに、中小企業の資金繰りに支障が生じないよう万全を期す。

平成26年度当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
I 新たな成長に向けた布石		
(1) 本県の新たな成長戦略の策定 ・ 新たな産業振興指針の策定	4,300	本県産業の成長に向けた新たな指針の策定
(2) 地場産業の競争力強化 ・ 首都圏アンテナショップの機能充実	285,000 (ほかに第1次2月補正 14,700)	新店舗(銀座)の整備(H26年秋オープン) 内装設計費(第1次2月補正)、内装工事費、賃借料等
・ 産業化資源活用推進ファンド事業の推進	289,000	新商品開発・販路開拓支援、首都圏版石川のこだわり 商品フェアの開催
・ 技術提案型展示商談会の開催	12,000	大手メーカー等と機械金属、繊維、ITなどの県内企業 との新技術・新工法の展示商談会の開催 大規模型、小規模型、メーカー招へい型
・ 受注開拓懇談会の開催	21,014	県外発注企業と県内受注企業とのマッチングを図るため の受注開拓懇談会の開催
・ 繊維企業と大手アパレル企業の連携強化	8,000	首都圏デザイナーを活用した商品開発、商品企画責任者 との商談会など
・ ニッチトップ企業の創成支援	8,000	認定企業への専門家派遣等による集中支援
・ 優良製品のブランド化による戦略的販路開拓の支援	6,000	プレミアム石川ブランド認定製品への集中支援など
・ 伝統工芸のマーケットイン型商品開発の支援	5,000	セレクトショップ等と協働した開発から販売までの 一貫支援
・ 伝統工芸技術を活用した新たな市場の創出支援	4,000	建築分野での研究会、見本市への出展など
・ いしかわ伝統工芸フェアの開催	17,000	首都圏において開催する県内全36業種による産地 合同見本市開催(H27年2月、東京)に対する助成
・ 世界農業遺産・能登を巡るスマート・ドライブ・ プロジェクトの展開	7,000	電気自動車・プラグインハイブリッド車用充電スタンド の増設、旅行商品等のPR支援
・ 省エネに取り組む企業への支援	2,000	コスト削減に資する専門家派遣(省エネ版企業ドック) (60回)、 低利な貸与制度や融資制度による設備導入への支援
・ 商店街の魅力向上への支援(商業活性化推進基金) (基金総額20億円)	23,000	持続的な賑わい創出につながる取り組み等に対する助成

平成26年度当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
(3) 次世代産業の創造		
・ 北陸三県が連携したライフサイエンス研究事業の推進	2,000	生活習慣病・がん分野における予防・診断・治療が一体となった取り組み
・ エネルギー分野等の研究成果を活用した開発支援	10,000	東京大学先端科学技術研究センターと県内企業等とのマッチング、共同研究に対する助成など
・ いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官連携の取り組み支援	125,000	次世代産業として有望な分野における新製品・新技術開発に対する助成(炭素繊維・エネルギー)など
・ いしかわ次世代産業創造支援センターの運営	9,982	炭素繊維、機能性食品等の研究開発の促進
・ いしかわ炭素繊維クラスター事業の体制整備 (H24～28 総事業費6億円)	11,752	高度人材の招へいによる研究開発の促進
(4) 戦略的企業誘致の推進		
・ 雇用拡大関連企業立地促進補助金による企業誘致の推進	167,000	雇用機会の拡大を図る企業の立地を促進するための助成
(5) 重要港湾の国際物流拠点化 (金沢港の利用促進)		
・ コンテナ定期航路の利用促進	2,000	金沢港を物流ルートに組み込んだトライアル輸送に対する支援
・ クルーズ客船の誘致強化と受入体制の充実 (七尾港の利用促進)	14,500	アジア・クルーズ・ターミナル協会加盟港と連携した誘致活動など
・ 木材の総合物流拠点化の推進	12,000	国産材の輸出トライアル輸送の実施など
・ 日本海沿岸の作業船の整備拠点化	1,000	官民共同によるポートセールスの実施
(6) 産業人材の総合的育成・確保		
・ ふるさと就職の促進	8,890	ふるさと就職フェアの開催、企業情報誌の提供
・ ⑨高校・大学卒業予定者等と県内企業とのマッチング強化	12,600	企業向け人材確保支援セミナーの開催、企業ガイダンスの実施、企業見学会の実施、チャレンジ応援就職フェアの開催
・ 奥能登地域の介護分野における雇用のミスマッチ解消	5,500	介護求人アドバイザーの配置、トライアル就業の実施(20人)

平成26年度当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
2 地場産業の経営の安定化と基盤強化		
・ 企業ドックによる経営基盤の強化	64,000	外部専門家派遣(2,000回)
・ 再生・事業転換支援プログラムの推進	32,560	経営改善を支援するための経営コンサルティングの実施(1,000回)
・ 資金需要に応える融資枠の確保	新規融資枠 1,431億円	構造改革支援融資 335億円 経営安定支援融資 1,096億円 うち緊急経営安定支援融資 300億円 うち経営安定支援融資(借換資金) 200億円
3 障害者の就職支援		
・ 障害者雇用拡大に向けた取り組み	3,500	障害者雇用支援アドバイザーの配置、セミナー等の開催など
・ 発達障害者に対する就労支援	10,560	金沢産業技術専門学校における職業訓練(6か月間、延べ10人)
・ 障害者を対象とした職場実習の実施	17,500	障害者の就職促進を図るための短期職場実習(1か月の実施(150人))